

新型コロナウイルス感染症対策に関する提言及び回答

提言内容(5月13日提出)

1. 広報の充実、伝達手段の拡充 外国人等を含む情報取得困難者への情報伝達手段の確保や、各種支援制度の情報該当事者に漏れなく届く広報の充実、気軽に問い合わせができるワンストップ窓口など、わかりやすい市民サポートの充実に努めること。
2. 相談窓口の充実 外出自粛によるDVや児童虐待など、市民の不安に寄り添い相談できる体制を強化すること。
3. 学校再開時には、児童生徒に対する感染防止の指導を徹底すること。
4. 通常医療を守るため、発熱外来の設置などの仕組みを検討すること。

市長からの回答概要(6月11日 本会議)

1. 市広報や市ホームページをはじめ、様々な媒体にて制度概要や相談先を集約して情報発信を行っている。
外国住民の皆さまへは、やさしい日本語で市ホームページに必要な情報を掲載するとともに、名張市多文化共生センターにも連携し、対応している。
事業者の皆さまへは、市と商工会議所が連携の上、円滑な対応に努めている。
2. DVや児童虐待については、「DV相談プラス」「児童相談所全国共通ダイヤル「189」」の周知を行うとともに、女性相談室での相談受付に加え、支援対象児童の定期的な状況把握を行っている。
また、「まちの保健室」においても、地域住民の不安に対し、専門職による寄り添い支援を行っている。
3. 各学校において児童生徒に対してマスクの着用や手指の消毒の励行、検温の徹底、可能な限り3密を避けるほか、校内各所の消毒を行っている。
消毒については、各教室と来校者・職員用に玄関にアルコール消毒剤を用意し、検温については、登校前に各家庭で実施し健康管理カードに記入した上で、学校に提出するよう指導している。
4. 感染者の早期発見と感染拡大防止に備え、三重県が各市町に委託してPCR検査を集中的に実施する「地域外来・検査センター」について、関係機関と連携しながら、発熱患者への対応も含め、検討を進めていく。

Q&A

新型コロナウイルス感染症対策関連質問

6議員の質問と、市長などの答弁です(一部抜粋)。議員から提出された原文を尊重して、編集しています。

公明党

細矢 一宏 議員



Q 災害時対応について

新型コロナウイルス感染症対策のため新しい生活スタイルが提唱され、第2波・第3波の感染拡大も懸念されている中で、台風などの自然災害が予測される季節を迎え、市民や地域防災組織にガイドラインやマニュアルなどを示す必要があると考えるが、市の考えを問う。

A 現在作成中

市民の避難方法や地域づくり組織による避難所運営について、国から示された指針や、近年の被災地の新型コロナウイルス感染症対策を考慮したマニュアルを参考に、現在作成している。早急に市民や地域に発信できるように努める。

清風クラブ

森岡 秀之 議員



Q 年間授業時数の確保

小中学校の夏休みが8月1日から23日までと決められた。学習の進捗状況への懸念もある中で判断されたと思うが、今後の様々な学校行事にどのように対応するのかを問う。

A 行事の精選など実施

小中学校のプール水泳、市の音楽会や園・小中美術展の中止を決定した。また、モジュール学習(朝や帰りの学習)の実施などにより、年間授業日が一番少ない中学校3年生においても年間標準授業時数(1015時間)以上は確保できることを確認した。教育委員会が年間計画例を示し、児童生徒に過度の負担がかからないように配慮しながら、各学校で余裕をもって年間計画を立てるよう指導している。

心風会

幸松 孝太郎 議員



Q 検査センター設置は

議会からの提言「通常医療を守るため、発熱外来の設置などの仕組みを検討すること」について、市長より三重県が市町に委託する地域外来・検査センターの設置を検討していると回答している。県では、PCR検査センターを10カ所程度設置する準備を進めているが、名張市内に新型コロナウイルスに感染しているかどうかを検査する発熱外来やPCR検査センターの設置を要望する。

A 県が検討中

PCR検査センターの設置には医師会の協力が必要で、6月5日の三重県主催の感染症対策協議会において県の担当部長に対して、本市の考えを伝えて理解をいただいている。時期は現在検討中で、発表は県が行う。

自由クラブ

柏元三 議員



Q 学校のコロナ予防は

文部科学省では「教室にコロナ菌を持ち込まない」ことを重視しており、教室に入る前に「石鹸による手洗い」の実施を通達している。市内の小中学校では、教室に入るまでの感染防止はどうしているか。また、健康管理カードによる体温管理はどこで誰が行っているか。加えて、修学旅行と運動会は実施するのかを問う。

A 適切な対策を実施

教室の入り口でアルコール消毒や、手洗いをしてから教室に入る。健康管理カードは教室で担任に提出する。1学期に予定していた修学旅行や体育祭・運動会は2学期に延期したが、縮小・中止を含めて検討している。



A 市内事業者広く募る
国の地方創生推進交付金を活用して、令和元年度に設立した名張市経済好循環推進協議会から商工会議所へ委託型で連携している事業である。商工会議所会員に限定せず、市内に所在する事業所が広く参加でき、飲食店のテイクアウトの取り組みなどを紹介するサイトを立ち上げた。プロジェクトの発展型として、外出自粛期間中は市役所周辺で弁当の合同出張販売も行っていた。今後も商工会議所、市、経済好循環推進協議会が連携して進めていく。

Q 結プロジェクト

新型コロナウイルス感染症対策支援サイト「結(YUI)」が商工会議所ホームページに開設された。本市において現在の取り組みと今後の展開を問う。

喜働
足立 淑絵 議員



Q 総合行政を求む

本市においては、地域福祉教育総合支援システムがすでに構築されている。コロナ禍においては、複合的な生活課題を抱えた住民への寄り添った対応が求められる。国においても、改正社会福祉法が成立したことにもかんがみ期待値は増すばかりである。従って、第2波に備えると同時に、早急に納税猶予や医療・福祉支援など、きめ細やかな対応を求める。

無会派
森脇 和徳 議員



A 充実を図る

現在、国においても本市をモデルにした制度がスタートしている。住民に寄り添った伴走型の支援ができるよう一層支援の強化に努めたい。



第391回臨時会

臨時会が5月1日に行われ、令和2年度一般会計・特別会計の補正予算2件を全会一致で可決。その他、専決処分報告6件を承認しました。

令和2年6月定例会

16議案を可決

6月定例会(第392回)は、6月11日開会、6月29日閉会の19日間の日程で行われました。

提出された議案は条例改正4件、条例廃止1件、一般議案1件、令和2年度一般会計の補正予算1件、専決処分にかかる報告6件、人事案件1件、議員提出議案2件の計16議案および請願1件です。これらの議案は本会議・常任委員会で審議し、16議案を可決・承認または同意し、請願1件を不採択としました。

一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策に市が専念し、迅速に対応できるようにするため中止し、一般質問を予定していた6月16日(火)から18日(木)までを休会としました。

補正予算

補正予算については、一般会計で4億4937万円の増額補正を行い、増額後の令和2年度一般会計予算総額は365億9024万円となりました。

主な事業費はGIGAスクール構想実現事業に2億7964万円、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業に1億円、効果的見守り支援体制構築実証事業に2058万円などとなっています。

Q&A

その他質問

公明党
吉住 美智子 議員



Q 高齢者の見守り

一人暮らしの高齢者などの安心・安全な暮らしをサポートするスマートスピーカーを用いた見守り支援の事業内容について問う。

A 新たな支援体制

誰一人取り残さない社会を目指すため、見守りの持続可能性の観点から効果的、効率的な支援が必要となる。人工知能を搭載した対話型のスマートスピーカーを用いて、高齢者のコミュニケーション不足や、フレイル予防に繋げる新たな見守り支援体制を構築するための調査事業である。

自由クラブ
木平 秀喜 議員



Q 空き家対策事業

空き家対策事業について、空き家バンク登録数と利活用の進捗状況を問う。昨今のテレワークなどで働き方改革が進んでいる。空き家を利用した関係人口増加施策を実行するよう求める。

A 分散型社会を目指す

現時点での空き家バンク登録数は161件、そのうち96件の成約をしている。今後、国の方針である分散型社会づくりを追い風に、全国市長会のまち・ひと・しごと地方創生対策特別委員会において話し合いを進め、リフォーム費用など国の予算を投入いただくよう要請を行う。

自由クラブ
柏元 三 議員



Q ICT教育について

ICT教育推進の中核は、教師のICT活用による指導能力である。教師の資質向上のためには、先進地視察や外部研修などに集中的に予算を投入すべきだが、そのための予算が計上されていない。教師の研修や学習の計画はどうなっているか。

A 計画的に実施する

教職員のICT活用能力は不可欠で、今までもプログラミング教育の指導法やICT教育の研修などを進めてきた。今後は、情報教育の核となる教職員を中心に研修を進めて各校に発信し、活用研究を行う。

無会派
三原 淳子 議員



Q ゆりの里なぜ閉所か

ゆりの里は、安心して在宅に戻れるよう、医療ケアとリハビリテーションを行い、公的介護施設として役割を果たしてきた。市立病院改革プランでは、病院と一体で経営の効率化を図るとなっているが突然の廃止となり、入所者は退所を余儀なくされ、職員は介護士として働く場を失い退職となった。本市の公的介護をどう考えているか。

A 市立病院経営改革

民間の介護老人保健施設が整備され、市立病院に地域包括ケア病棟も開設されたことから、病院経営改革として廃止を決めた。